

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成元年茨城県の人口	4
統計の窓 国勢調査のはなし(その3)	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 ドキュメンタリー	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

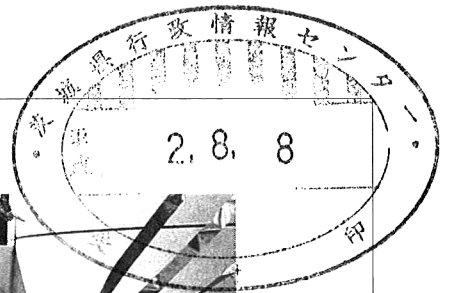
1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		

歳

時

記



7 月（文月）

- 1日 海水浴場開きや山開きの日で、夏のいろいろなスポーツが始る。国民安全の日でもあるので、事故には注意したいものである。
- 7日 七夕。
- 13日 孟蘭盆。
- 16日 やぶ入り。正月の「やぶ入り」と共に、昔、奉公人が親のもとに帰る休暇の日であった。
- 20日 海の記念日。
- 23日 土用うしの日。この日は、夏やせを防ぐため古くからウナギを食べる風習がある。

7月のおもな行事

- 3・4日 地方統計職員業務研修(水戸市)
- 3～4日 毎月勤労統計ブロック会議(群馬県)
- 3～4日 国調産業職業分類講習会(総務庁)
- 5～6日 都道府県統計連絡協統計資料整備部会(山口県)
- 9日 茨城県消費実態調査事務打合せ会(水戸市)
- 12～13日 鹿島郡統計事務連絡協議会(栃木県)
- 13日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)
- 16日 農林業センサス事後調査事務打合せ会(水戸市)
- 17日 小売物価統計調査調査員合同指導会(水戸市)
- 19～20日 関東5県統計主管課長会議(千葉県)

茨城県
行政資料

わ

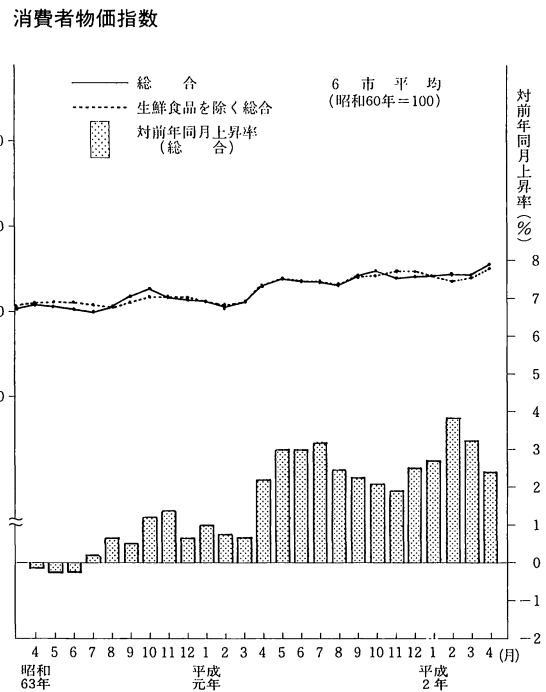
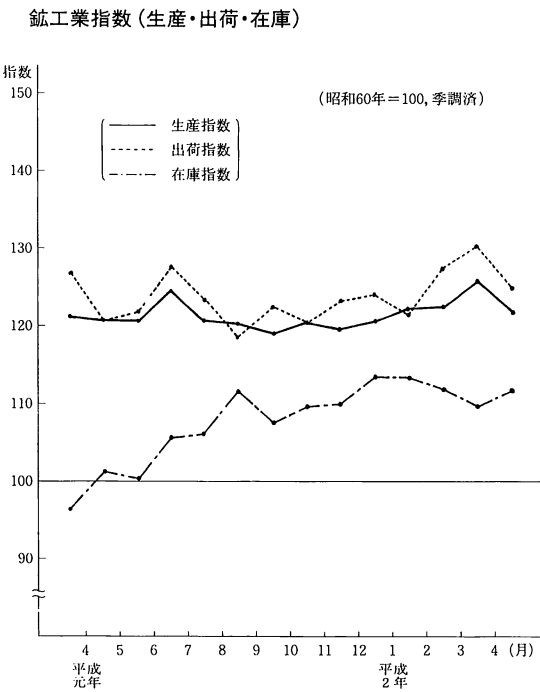
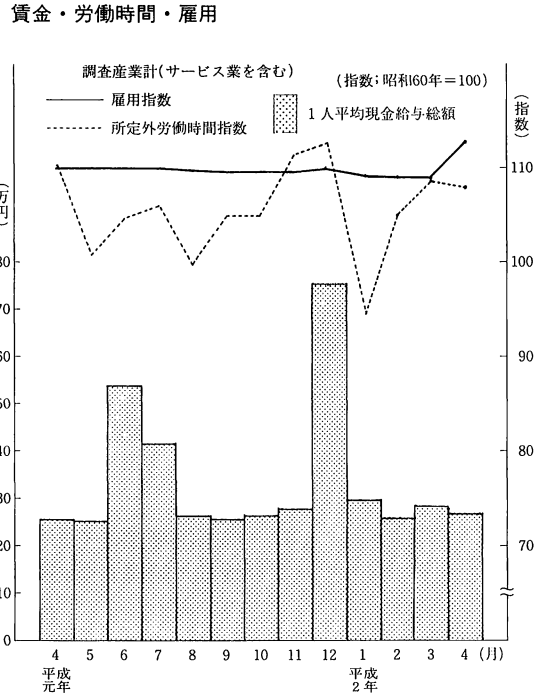
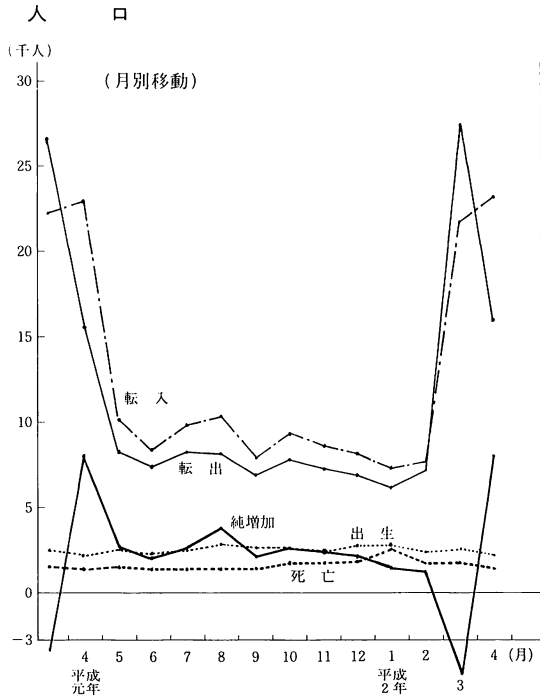
い

じ

き

● 今月の主な動き

今月の主な動き



平成元年 茨城県の人口

調査年度：平成元年

はじめに

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯(推計)」(月報)等により公表した結果について、昭和64及び平成元年分をとりまとめたものです。

人口の動向 (図—1)

- 昨年中の人口増加数は28,001人、増加率は1.00%

本県の人口は、昨年中に28,001人増加し、平成2年1月1日現在で2,832,701人となった。人口増加率は1.00%である。

昭和63年までは2年続けて人口増加の数、率ともに前年を上回り上昇傾向が強かったが、今年は数、率ともにその伸びが鈍化した。しかし依然として増加傾向にある。

男女別人口は、昨年中に男子が14,605人(増加率1.05%)、女子が13,396人(同0.95%)それぞれ増加し、平成2年1月1日現在で男子が1,412,118人、女子が1,420,583人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は99.4となっている。

地域、市町村別人口 (表—1, 図—2)

- 昨年中の人口増加は16市47町村、逆に減少したのは4市21町村

県内を4地域別に人口増加をみると、4地域全てで増加を示し、県南地域が18,550人(増加率2.19%)で最も大きく、以下、県西地域4,067人(同0.73%)、県北地域3,520人(同0.31%)、鹿行地域1,864人(同0.72%)の増加となっている。

増加率を前年と比べると、県南地域、鹿行地域が上昇しているのに対し県北地域、県西地域は低下している。この結果、平成2年1月1日現在の地域別人口は、県北地域1,143,609人、鹿行地域

259,900人、県南地域866,630人、県西地域562,562人となっている。

次に、市町村別に人口増加をみると16市47町村で増加し、減少したのは4市21町村である。増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線などに集中する傾向は変わらない。

増加率の高い市町村を順にみると、守谷町(11.24%)については他市町村に比べ、極めて高い数値を3年連続で示している。以下、瓜連町(4.75%)、竜ヶ崎市(4.37%)、藤代町(3.29%)、五霞村(3.17%)の順となっている。

増加数でも、守谷町(3,445人)が最も多く、以下、つくば市(3,421人)、竜ヶ崎市(2,317人)、土浦市(2,206人)、牛久市(1,759人)の順となっている。

一方、減少率の高い市町村は、美和村(△1.27%)、牛堀町(△1.27%)、大子町(△0.90%)、里美村(△0.73%)、笠間市(△0.67%)の順となっている。

減少数では、日立市(△368人)が最も多く、以下、大子町(△249人)、笠間市(△211人)、那珂湊市(△94人)の順となっている。

年齢3区分別人口 (図—3・4, 表—2)

- 割合は年少人口20.2%、生産年齢人口68.3%、老年人口11.5%

平成2年1月1日現在の県人口(2,832,701人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)が570,844人、生産年齢人口(15~64歳)が1,935,268人、老年人口(65歳以上)が326,390人となり、県人口に占める割合は、それぞれ(20.2%)、(68.3%)、(11.5%)となっている。

年少人口は、戦後一貫して県人口に占める割合が低下し、今回も前年同期に比べ0.7ポイント低下し、数も14,553人減少している。

これに対し、老年人口は、昭和25年以降一貫し

茨城県常住人口調査結果

て上昇しており、今回も前年同期に比べ0.4ポイント上昇し、数も14,101人増加した。この結果、年齢別人口を集計し始めた昭和56年以降の1年間の伸び率としては過去最高を記録し、一段と高齢化が進行していることを示している。

平均年齢も、男子が35.7歳、女子が37.7歳となり、この1年間で各々0.4歳高くなっている。

次に、市町村別にみると、年少人口割合は、首都圏のベッドタウン化の性格をもつ市町村や鹿島郡南部地区で高く、県北西部地区の町村で低くなっている。

生産年齢人口割合は、常磐線沿線の市部などで高くなっている。

老年人口割合は、高齢化の目安とされる構成比が14%を超えている市町村は3市33町村である。とくに、県北西部地区の町村で高い数値を示しており、次に稲敷郡東部地区の町村が高い数値となっている。

自然動態（図—5）

- 昨年中の出生児数は29,375人、
死亡者数は17,867人

昨年中の自然動態は、出生児数29,375人、死亡者数17,867人で11,508人の増加となっており、増加率は0.41%である。

自然動態は、昭和40年代後半に増加率1%台の高い水準を示したが、昭和50年代に入ってからは一貫して低下を示し、今回も前年より0.03ポイント低下し、数で686人下回っている。

社会動態（図—6、表—3）

- 昨年中の転入者は133,160人、
転出者は116,667人

昨年中の社会動態は、転入者133,160人、転出者116,667人で16,493人の増加となっており、増加率は0.59%である。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、その後、その超過数が拡大した。しかし昭和54年(社会増加率1.08%)をピークに、以後、年々その率が低下傾向を示し、昭和62年には再び上昇傾向となったが、今回はその傾向が鈍化した。

社会動態を地域別にみると、県北地域のみ1,120人の転出超過であるが、県南地域は15,096人と極めて高い転入超過で、以下、県西地域2,013人、鹿行地域504人の転入超過となっている。

次に、市町村別にみると、転入超過が12市43町村、転出超過が8市25町村という状況である。

転入超過率(社会増加率)の高い市町村は、守谷町(10.67%)が最も高く、以下、瓜連町(4.76%)、竜ヶ崎市(4.04%)、五霞村(3.02%)、藤代町(2.98%)の順となっている。増加数でも、守谷町の3,269人が最も多くなっている。

逆に、転出超過率(社会減少率)の高い市町村は、美和村(△1.27%)が最も高く、以下、牛堀町(△1.18%)、大子町(△0.83%)、日立市(△0.74%)、笠間市(△0.71%)の順となっている。減少数では、日立市の△1,511人が最も多くなっている。

世帯数（表—4）

- 昨年中に17,518世帯増加し、
1世帯当たり人員も3.46人となる

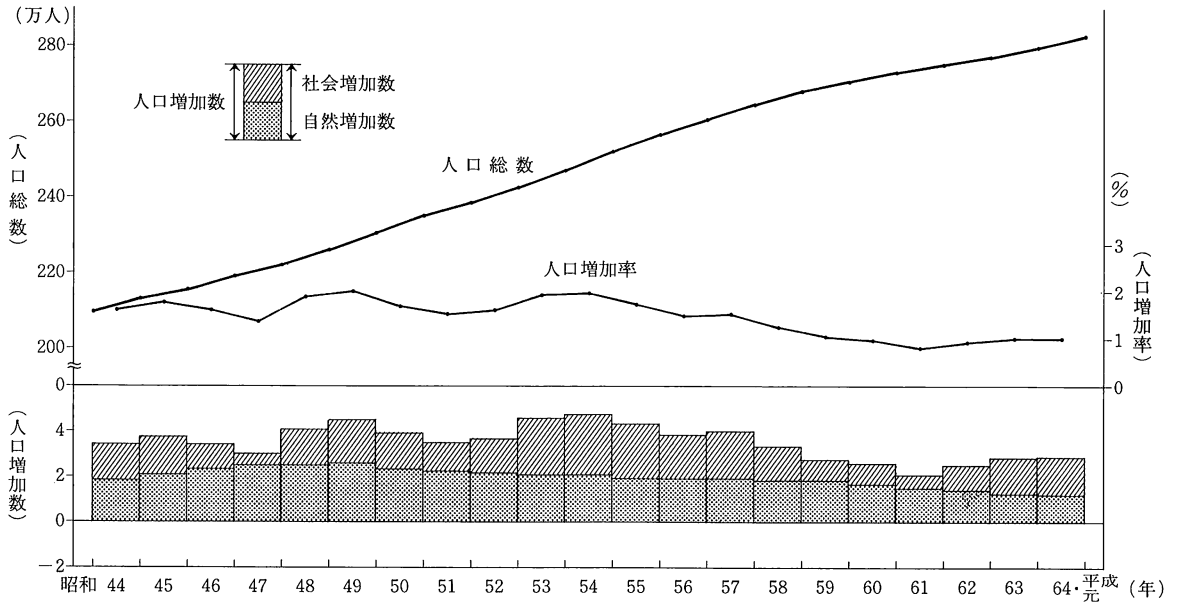
本県の世帯数は、昨年中に17,518世帯増加し、平成2年1月1日現在で817,777世帯となった。増加率は2.19%である。

これを人口増加率(1.00%)と比べると1.19ポイント上回っている。

このため1世帯当たりの平均人員が1年間で0.04人減少(10月1日現在比較)を示し、平成元年10月1日現在で3.47人(平成2年1月1日現在では3.46人)となっている。

(統計課・人口労働グループ)

図一 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 — 茨城県 —

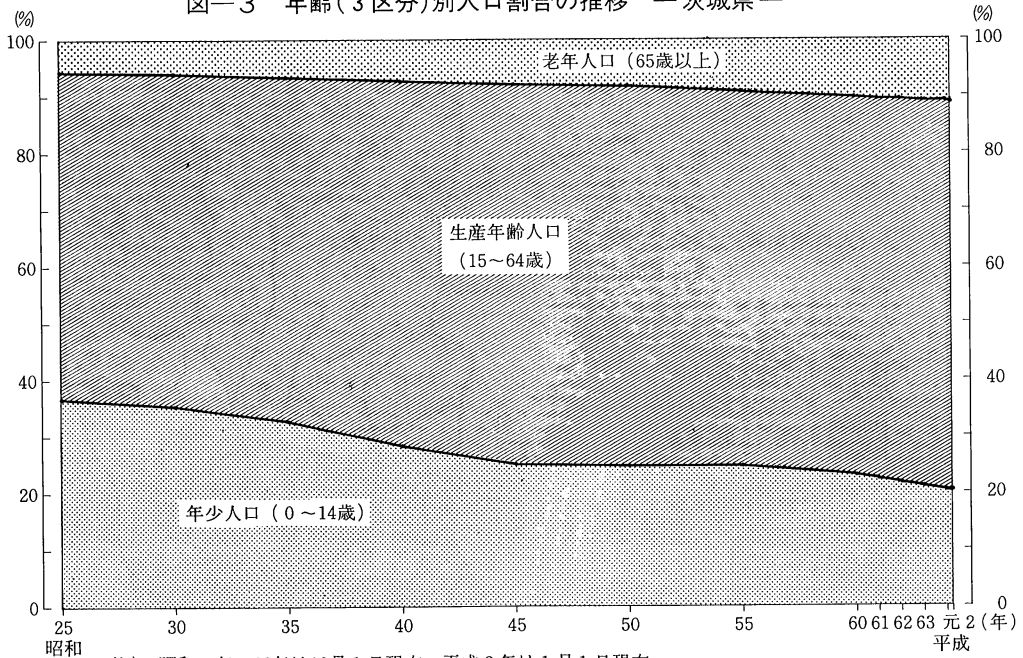


表一 昭和64・平成元年，市町村別人口増加率

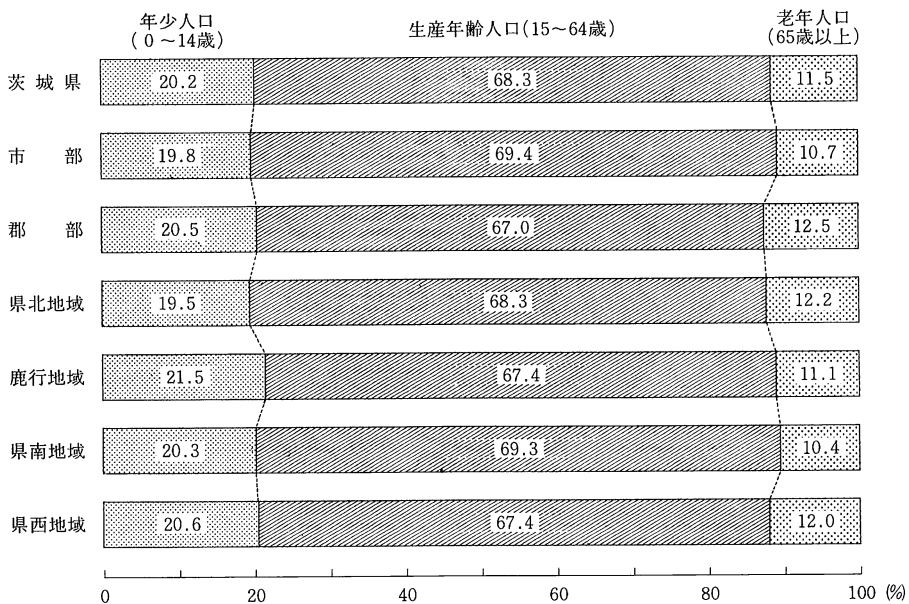
(単位：%)

人口増減	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	人口増減
64・元年増加市町村	水戸市 0.35 友部町 1.67 常陸太田市 0.09 那珂町 0.93 小川町 0.02 大宮町 0.21 美野里町 0.79 十王町 1.00 内原町 0.31	鉾田町 0.40 潮来町 0.67	取手市 0.29 八郷町 0.29 牛久市 3.04 守谷町 11.24 莖崎町 2.34 利根町 0.97 出島村 0.37 玉里村 0.49	下館市 0.42 五霞村 3.17 下妻市 0.41 三和町 2.81 協和町 0.29 八千代町 0.44 総和町 1.61	市63町年を下回る
	勝田市 1.45 高萩市 1.00 常澄村 1.03 常北町 0.91 岩瀬町 0.50 東海村 0.33 瓜連町 4.75	旭村 0.81 大野村 1.88 大野村 1.33 鹿島町 0.80 神栖町 1.67 波崎町 0.70 玉造町 0.28	土浦市 1.78 千代田村 1.94 石岡市 0.57 新治村 1.75 竜ヶ崎市 4.37 伊奈町 2.11 つくば市 2.49 藤代町 3.29 江戸崎町 1.73 美浦村 0.49 阿見町 3.12	古河市 0.54 境町 1.25 結城市 0.46 水海道市 0.57 岩井市 0.32 明野町 0.51 大和村 0.65 石下町 0.49	63年を上回る市町村
	7会村 0.63		新利根村 0.93 谷和原村 1.21 猿島町 0.61		
64・元年減少市町村	日立市△0.18 山方町△0.48 桂村△0.32 金砂郷村△0.11 御前山村△0.16 水府村△0.23		河内村△0.03 桜川村△0.20	真壁町△0.03	
	那珂湊市△0.30 美和村△1.27 笠間市△0.67 里美村△0.73 大洗町△0.45 大子町△0.90	麻生町△0.49	東村△0.54		
	北茨城市△0.18 岩間町△0.15 茨城町△0.01 緒川町△0.45	牛堀町△1.27 北浦村△0.08		関城町△0.13 千代川村△0.41	

図一 3 年齢(3区分)別人口割合の推移 — 茨城県 —



図一 4 地域, 年齢(3区分)別人口割合 (平成2年1月1日現在)



表一 年齢3区分別構成の高い(低い)主な市町村
(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	守谷町	25.5	水府村	15.6
2	三和町	24.3	金砂郷村	16.0
3	鹿島町	24.0	緒川村	16.3
4	荃崎町	23.9	河内村	16.4
5	波崎町	23.1	桂村	16.8

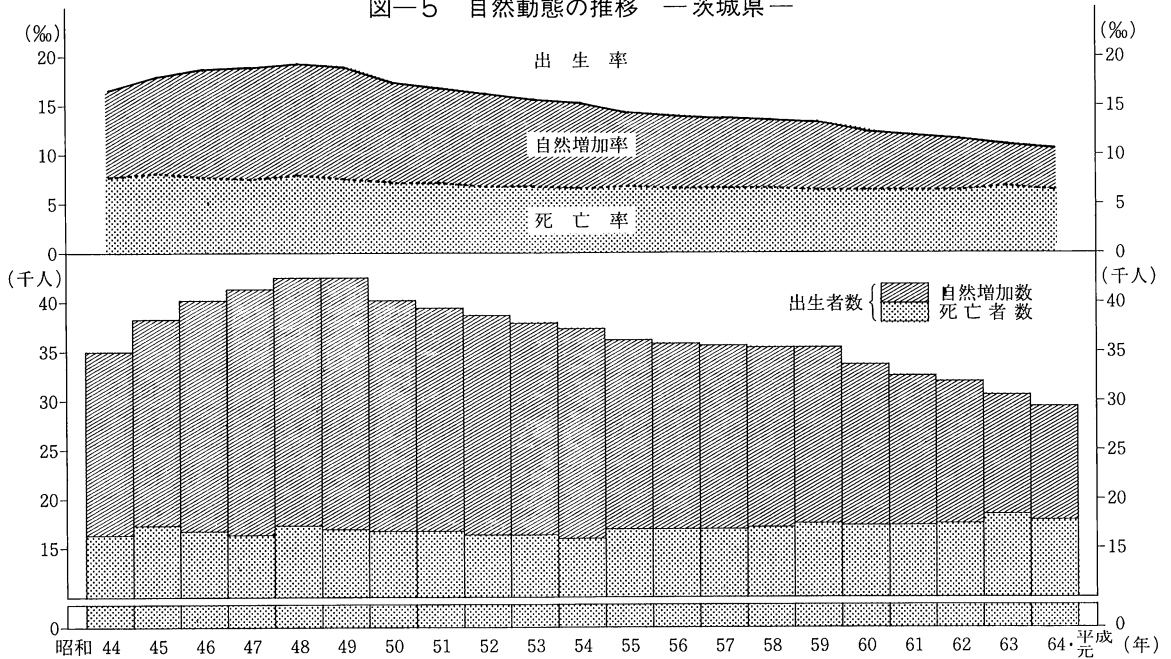
(生産年齢人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	取手市	72.1	緒川村	61.2
2	勝田市	71.1	七会村	61.4
3	古河市	71.0	御前山村	61.5
4	東海村	71.0	里美村	61.5
5	土浦市	70.9	山方町	61.8

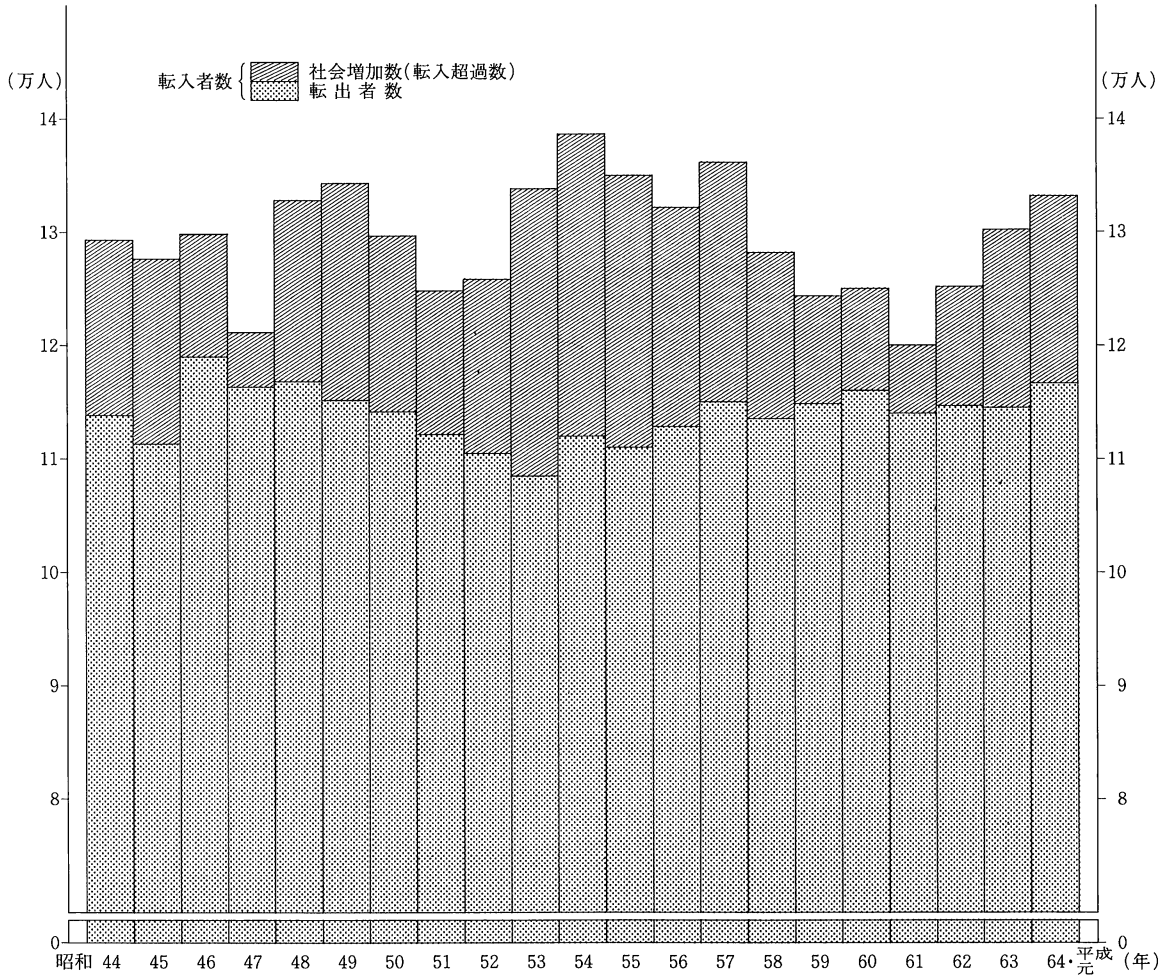
(老年人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	緒川村	22.4	鹿島町	7.1
2	水府村	22.1	取手市	7.5
3	山方町	21.2	神栖町	7.5
4	金砂郷村	21.0	勝田市	7.5
5	御前山村	20.6	荃崎町	7.6

図一 自然動態の推移 — 茨城県 —



図一六 社会動態の推移 — 茨城県 —



表一三 社会増加率，移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)					(移動率)				
順位	上位5団体		下位5団体		順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率%	市町村名	社会増加率%		市町村名	移動率%	市町村名	移動率%
1	守谷町	10.67	美和村	△1.27	1	守谷町	19.75	美和村	3.92
2	瓜連町	4.76	牛堀町	△1.18	2	つくば市	15.92	桜川村	3.98
3	竜ヶ崎市	4.04	大子町	△0.83	3	阿見町	13.38	七会村	4.16
4	五霞村	3.02	日立市	△0.74	4	藤代町	13.00	大和村	4.27
5	藤代町	2.98	笠間市	△0.71	5	土浦市	12.96	緒川村	4.32

表-4 世帯数増加率等の推移 — 茨城県 —

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	世帯数増加率		1世帯当たり人員(人) (10月1日)		
			対前年比 (ポイント)	人口増加率	対前年比 (ポイント)	対前年比 (人)	
昭和 51	1.50	2.00	△ 0.57	1.33	△ 0.19	3.95	△ 0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△ 0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△ 0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△ 0.04
55	1.72	2.29	△ 0.65	1.33	△ 0.17	3.69	△ 0.17
56	1.49	1.95	△ 0.34	1.31	△ 0.02	3.67	△ 0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△ 0.02
58	1.24	1.87	△ 0.26	1.51	0.12	3.63	△ 0.02
59	1.03	1.50	△ 0.37	1.46	0.05	3.61	△ 0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△ 0.02
61	0.78	1.53	△ 0.03	1.96	0.30	3.57	△ 0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	△ 0.06	3.54	△ 0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	0.29	3.51	△ 0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	—	3.47	△ 0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

国勢調査のはなし

その3

I. 歴史

1. 江戸時代までの人口調査

(1) 日本書記にみる崇神天皇、欽明天皇の人口調査

日本書記といえ、古事記と並んで我が国の古代史を知る手がかりを残す史書として有名であり、最古の書である。この日本書記中に崇神天皇の宜詔として、「斯の時に更に人民を校し、長幼の次第及び課役の前後を知ろしむべし」という記述があり、調役の賦課上人口調査が行われたとみられている。また、欽明天皇の即位の年に帰化人に対して戸籍をもうけたことなども記載されている。

崇神天皇といえ、3世紀ないし4世紀に在位した天皇とみられている。当時の大和政権の及ぶ範囲は現在の近畿地方とその周辺地域であったろうから現在からみれば極めて限られた地域にすぎないし、政権の及ぶ地域全域について行われたかどうかともさだかではないが、いずれにしても、今から1500~1600年前にも人口調査が行われているのである。

(2) 大化改新(645年)で、確立された体系的周期的な我が国古代の人口調査

中大兄皇子と中臣鎌子(後の天智天皇と藤原鎌足)によって645年大化改新が行われたが、我が国古代の体系的回帰的な人口調査制度は、この大化改新によって確立した。大化改新によって行われた改革の中心をなすのが班田収授の法、すなわち条理制の採用によって土地を区画し、これを各戸の人員によって口分田として与えるという制度である。改新の詔の第3項に「初めて戸籍・記帳・班田収授の法を造る。」とある。この制度のもとに実施された戸口調査は、班田制の円滑な実施を目的として誕生し、6年目ごとに行われ10世紀初頭

まで続いた。

この戸口調査の特色を、いくつか紹介しておく。

- 戸籍を3通作成するための筆と紙の経費は各戸で負担した。
- 戸籍は宗家(本家)単位に作成された。すなわち、一つの宗家内の各分家が、分散して居住しかつ各家に家長がいても、それらは戸族とみなし、宗家の戸主を代表として一戸籍としている。
- 調査では、年齢を男女別に、黄(3歳以下)、少(4~16歳)、中(17~20歳)、丁(21~60歳)、老(61~65歳)及び耆(66歳以上)の6階級に区分し、また身体障害者を、「残疾」、「廢疾」及び「篤疾」の3種類に分類している。

(3) 平安時代中期から徳川中期にかけては全国的規模の人口調査なし—人口調査空白期中世

大化改新に始まった人口調査制度は、平安時代中期以後中央権力の衰退とともに形がい化し、全国的組織的人口調査は行われず、その後、組織的な人口調査の行われた徳川中期まで人口調査空白期となっている。ただ、全国的に行われていないということで地域的・部分的には、国領や荘園内部で必要に応じて行われていたらしいし、中世末期には諸大名によって領内の人口調査が行われている。関東の北条氏は分国中人改を行って、年齢、性別を記入した帳簿を作り、戦時の農兵動員や棟別銭賦課の備えにしたといい、甲州の武田氏も同様であったとされている。

更に、豊臣秀吉が、全国の諸大名に命じて人掃と称する戸口調査を行ったという伝えもある。しかし、これはどの程度実行されたかは不明である。

(4) 徳川八代將軍吉宗、全国規模の人口調査を行う群雄割拠の時代から、織豊時代を経て徳川幕府による統一国家が成立した。徳川政権確立のため、

種々の基盤整備が行われたが、その1つとして現在の戸籍制度にも相当する「宗門改」、「人別改」の制度があり、江戸初期から次第に整備されはじめた。

宗門改は、キリスト教禁圧という宗教上の理由から人民を管理するための戸籍簿として作られた人別帳で、長崎略史に、「元和2年初めて宗門人別帳を製し、以って天主教徒を探索す」とあり、徳川幕府の成立から14年目に始まった。

一方、**人別改**は、宗門改のように特定目的を持つものではなく現在の戸籍に相当するものである。しかし、両者共に住民の身分、家族関係年齢等を調査するもので互に共通しており、両者を一緒にして「宗門人別帳」と称するものも少なくない。

このように、徳川幕府草創期から人口調査の整備に手がつけられたが、これらは結局臨時的・地方的なものにとどまった。

全国的な規模の人口調査は、享保6年(西暦1721年)に、幕府中興の英主といわれる**八代将軍吉宗**によって行われた。この調査の目的は、地方各藩の賦役、租税等から各藩の勢威を分析し、対諸侯政策をたてること、あわせて宗門改にも役立てようとするものであった。なお、この調査の範囲は、琉球及び蝦夷(北海道)を除き、かつ武士などを除く領民一般であって、各藩に命じて実施したものであった。

吉宗はこのほか3回にわたり人口調査を実施しており、人口は各回とも2,600万人台であった。また、その後、**家重**、**家治**、**家斉**及び**家慶**の4将軍も人口調査を実施している。これらは18世紀初頭から19世紀中頃にかけて、鎖国時代に行われたものであるから、調査方法は近代的ではなかったが、西欧における近代センサスの復活と時期をほ

とんど同じくしているのは興味深い事実である。

2. 明治時代の人口調査

(1) 本籍人口と現住人口に頼った明治時代

戸籍法が、明治4年(1871年)4月4日に施行され、翌5年の戸籍調査を出発点とする**本籍人口**が作成された。この本籍人口に人口動態統計資料を加味した**現住人口**が明治17年(1884年)から毎年作成されている。明治31年(1898年)11月7日の内閣訓令第1号により、この現住人口を5年ごとに作成公表することとなった。しかし、届出の誤謬脱漏により、本籍人口と現住人口の差がかなりみられ、明治35年(1902年)2月の国勢調査法律案の国会審議中の議事録にも、両者の差が常に100万近くあることが指摘されている。特に大都市においてその差がひどく、官報告示された現住人口(公称人口)のほかに、行政上、実際に使用する推計人口を、中央・地方でそれぞれ作成したようである。

表 本籍人口と現住人口の差

年次	本籍人口 (年末)	現住人口 (年末)	推計人口 (年末) (現住人口)
明治31年(1898年)	4,376万人	4,540万人	4,371万人
明治36年(1903年)	4,673	4,854	4,659
明治41年(1908年)	4,959	5,174	4,932
大正2年(1913年)	5,336	5,513	5,291
大正7年(1918年)	5,667	5,809	5,566
大正9年(1920年)	5,792	5,596※	5,686

※大正9年10月1日現在の第1回国勢調査人口

(2) 明治4年(1871年)に設置された太政官政表課に始まる統計局

明治4年(1871年)12月24日に、現在の総務庁統計局の前身である**太政官政表課**が設置された。それから10年後の明治14年(1881年)5月30日に**統計**

院の設置となり、この統計院から明治18年(1885年)12月28日の**統計局**の誕生となった。今年、平成2年(1990年)の国勢調査は、その統計局が誕生してから105年目に行われる調査ということになる。

(3) 杉享二^{こうじ}、明治12年(1879年)に我が国最初の人口センサスの試験調査を甲斐国(今の山梨県)にて行う

杉享二は、我が国統計の父ともいべき人で、明治4年に設置された統計局の前身「太政官公表課」の中心であった。杉享二といえば、幕末、勝海舟の塾頭をつとめるなど当時開明的人物であり、早くから統計調査の重要性を認識していた人である。勝海舟をモデルとした小説、子母沢寛の「父子鷹」や、かつてのNHKの大河ドラマ「勝海舟」などに登場するなど周知の人も多いだろう。司馬遼太郎の「竜馬がゆく」風雲篇、「勝海舟」の章に無名の杉享二が勝に会い、自分を売り込むくだりがある。

杉享二は、後の日本統計年鑑の前身である**辛末政表**を初めて刊行するなどの功績があったが、中でも最大のもは「**甲斐国現在人別調**」の実施である。杉享二は、これを全国的な**人口センサスの試験調査**として実施した。その幹となったのは、彼が新政府に招かれる以前、徳川家の静岡藩にあって行った駿河国の人口調査である。

調査は、**明治12年12月31日午後12時現在**によって実施され、調査事項は、①住地及び住家の持借、②世帯の数(1人暮らし及び家族暮らし)、③男女の別、④年齢、⑤身上の有様(未婚、夫妻等)、⑥職業(本業及び兼業)、⑦宗旨(神道及び仏法各宗)、⑧生国(国名に止む)、⑨不具などとなっている。集計は調査票が統計院(明治14年の官制改革によ

る)に進達されてから1年半を要し明治15年10月に完成した。

この調査は、全国的な人口センサス実施のための試験調査として実施されたにもかかわらず、諸般の事情によって遂に明治には国勢調査は実施されなかった。

この調査には、山梨県令(今の県知事)をはじめ甲斐国全体が協力しており、調査費用も、政府支出だけでなく、甲斐国も出費している。費用は、全体で約5,760円かかっている。この調査による**甲斐国人口は、397,416人**であったので、**一人当たりの費用**は1銭4厘4毛9糸となっている。この一人当たり費用は、当時、アメリカ、イギリス、オーストリアなどの諸外国で行われたセンサス費用の $\frac{1}{2}$ から $\frac{1}{4}$ の費用であると記録されている。

また、甲斐国における人口センサス実施のための試験調査に要したこの一人当たり費用を、当時の戸籍局調べによる明治13年1月1日の全国人員に乗じて、全国規模における人口センサスを実施するとしたら52万5千余円必要であるとの試算が行われている。

(4) 明治28年(1895)年、国際統計協会から1900年(明治33年)世界人口センサスへの参加要請きたる

全国的な人口センサス実施のための試験調査といえる「**甲斐国現在人別調**」の完成によって、本調査の計画が直ちに進展するはずであったが、当時の財政事情、統計スタッフの不足などから、杉享二をはじめとする統計関係者の努力にもかかわらず、実施への歩みは遅々として進まなかった。

しかし、**日清戦争**(明治27年8月~28年4月)も終わった明治28年(1895年)9月21日に国際統計協会の報告委員であるスイス連邦統計局長**ギュイヨ**

ーム氏から1900年(明治33年)世界人口センサスへの参加勧誘があり、これを契機として国勢調査実施への動きが活発となった。この文書に対する日本の回答(明治29年3月)や1900年センサスへの照会(同年6月)を受けてギュイヨーム氏から7月20日付の2回目の文書がきている。

国勢調査実施への動きの中心となったのが、明治11年(1878年)杉享二を中心に設立された**東京統計協会**であり、また、統計学研究の目的で明治9年(1876年)に設立された**統計学社**などの民間団体であった。

明治29年(1896年)には、東京統計協会長花房義質から内閣総理大臣へ、また、統計学社の渡辺洪基外18名から貴・衆両院議長へ「民勢調査施行ノ請願」すなわち、全国的な人口センサス実施の請願が行われた。

こうした動きを受けて、明治29年(1896年)、貴・衆両院に「**国勢調査二関スル建議案**」が提出され可決されたのである。

このように、世界人口センサスへの参加勧誘が引き金となって、国勢調査実施に向かったの歩みが大きく前進したのである。この1900年世界人口センサスに参加する国は欧米14か国であり、やはり我が国がこれら文明諸国に伍して参加するという意義、つまり、「**名実ともに文明諸国の仲間入り**」ができるということが、国勢調査実施への気運をより一層高める効果を果したのではないかと思われる。

(5) 我が国でセンサスの訳語が国勢調査に定着するまでの経過

「国勢調査」は英語のセンサス(CENSUS)を訳したものである。センサスとは、全国的な全数調査を意味するが、その語源は、古代ローマで、

センソールという職名をもった市民登録などを担当する役人が人口調査を行ったことに由来する。

我が国でセンサスの訳語が国勢調査に定着するまでには、さまざまな経過があった。

まず、使用例を年代順に掲げてみると、
 人口取調之法(明治6年、杉享二建議書中)
 人口大検査(明治7年、津田真道訳書中)
 現在人別調(明治15年、杉享二報告書中)
 民口調査(明治22年、呉文聡訳書中)
 国勢大調査(又は国勢調査)

(明治26年、白井喜之作学会誌論文中)
 民勢大調査(明治29年、渡辺洪基外、請願書中)
 国勢調査(明治29年、衆議院建議案中)

これで見ると、国勢調査という語が公式に使用された最初は、明治29年ということになり、個人としての最初は白井喜之作氏となる。もっとも白井氏の論文に「彼の日本新聞は客年既に国勢調査の必要を論じて曰く……」という文がある。日本新聞が実際に国勢調査という語を使用したとすれば、これが最古の例である。

明治29年以後も、民勢調査、人口調査、なかには「詮査ス」(長郷有泰)、「詮察ス」のような苦しいものまで、いろいろ用いられたが、明治35年の国勢調査に関する法律が成立して、一応けりがついた。

国勢調査のシンボルマーク



このシンボルマークは、国勢調査を国民各層に広く親しんでもらうという趣旨で昭和45年の調査から使われているもので、そのデザインは、日本列島を「日の丸」の丸のイメージの中にあしらっ

たものである。

(6) 国勢調査の国勢とは、国の勢いでなく、国の情勢という意味である

英語のセンサス(Census)、仏語のルサンスマン(Recensement)、独語のフォルクスツェールング(Volkszählung)の日本語訳として、センサスとか民勢調査と当初使っていたようであるが、公式には明治29年(1896年)の貴族院・衆議院における「国勢調査ニ関スル建議案」で初めて「国勢調査」という名称を用いている。

また、この**国勢の勢の意味**も、ここで明らかにされている。衆議院で可決した建議によると、「国勢調査は全国人民の現状即ち、男女、年齢、職業、…<略>…、家別、人別に就き精細に現実の状況を調査するものにして、一たび此の調査を行なうときは**全国の情勢**之を掌上に見るを得べし……」とあり、国勢とは国の勢いでなく、国の情勢という意味であることが分かる。

(7) 明治35年(1902年)に制定された「国勢調査ニ関スル法律

世界人口センサスへの勧誘を契機とする国勢調査実施運動によって、明治29年(1896年)に「国勢調査に関する建議」が貴・衆両院で可決されたが、調査実施にはまだ機が熟していなかった。この建議から6年後の明治35年(1902年)に至って、漸く「**国勢調査に関する法律**」(明治35年12月1日法律第49号)が成立、公布されたのである。これは、当時としては珍しい**議員提出法案**である。

第一条 国勢調査ハ各十箇年毎ニ一回帝国版図内ニ施行ス

第二条 国勢調査ノ範囲、方法及経費ノ国庫ト地方分担トノ割合其ノ他必要ノ事項ハ別ニ命令ヲ以ッテ之ヲ定ム

第三条 第一回国勢調査ハ明治三十八年ニ於テ施行ス但シ第二回ニ限り第一回ヨリ起算シ滿五箇年ヲ以テ施行シ爾後第一条ノ例ニ依ル

これによると、国勢調査すなわち人口調査というように調査の範囲は規定されていない。法案提出資料によると、国勢調査は単に人口調査にとどまらず、住宅、農業、商工業の調査を含むとされている。その後、第1回国勢調査が人口調査として出発したのは、当時、官民共に統計調査に馴れていないので、第1回は限定したほうがよいとの意見によるもので、それが以後伝統となったものである。

また、この明治35年の法律では、国勢調査は10年ごとに実施することになっているが、これが現在のように5年ごとに大規模調査と簡易調査を交互に行うようになったのは、**大正11年の法律改正**によってである。これは、この法律ができた明治35年当時と比べ、経済・社会の変遷は急激であって、10年ごとの実施では、とてもその変化を把握することができず、各種施策の基礎資料として不十分なものになってしまうという問題意識によるものである。

こうして法律の制定が行われたが、国勢調査の実施までにはまだ紆余曲折を経なければならなかった。

(8) 明治38年(1905年)に実施できなかった第1回国勢調査

明治35年(1902年)に「国勢調査ニ関スル法律」が公布され、その第1回国勢調査は明治38年(1905年)において施行することとされたが、我が国が帝政ロシアと戦った**日露戦争**が、明治37年(1904年)から38年にかけてあり、実施できなかった。

法律に、「第二回目ニ限り第一回目ヨリ起算シ満五箇年ヲ以テ施行シ…」としたのは、明治38年(1905年)に国勢調査を一回経験したあとで、5年後に行われる1910年(明治43年)の**世界人口センサス**に参加し、以後、10年ごとの世界人口センサスに合わせて、我が国も国勢調査を行うという趣旨であったが、最初からうまくスタートが切れなかったわけである。

明治38年(1905年)の10年後は、大正4年(1915年)であるが、これも1914年(大正3年)7月オーストリアがセルビアに宣戦して始まった**第一次世界大戦**に日本も参戦するに及んで実施不能となった。この戦争は1918年(大正7年)11月にドイツが降伏し、翌年のベルサイユ条約をもって終結するが、そのドイツ降伏の前年大正6年(1917年)5月に、牛塚虎太郎内閣統計局長から、寺内正毅内閣総理大臣あての「**国勢調査実施に関する件意見**」

が出されている。

国勢調査は、政治上、経済上からみて国の根本的調査であり、欧米諸国においては、前世紀の初め以来実施している。しかも明治35年(1902年)の法律をもってその実施を公言した調査であり、今後、欧米諸国と対応していく上で必要欠くべからざる調査であるとその必要性を説いている。

実施年は、大正9年とし、その理由として4つ挙げている。

- ① 大正9年は、西暦1920年で10年ごとの世界人口センサスが行われる年である。
- ② 大正9年は、紀元2580年である。
- ③ 大正9年は、国勢調査に関する法律による第3回調査予定年である。
- ④ 大正9年は、朝鮮総督府始政10年目である。

10月1日(月)は、 国勢調査の日です。





数字から 描く日本の ゆめ・みらい

国勢調査

総務庁統計局 茨城県

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	120.6
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	120.5
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	124.6
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	120.5
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	119.1
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.3
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	r 122.9
3	819 212	2 835 286	△ 0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	r 126.3
4	817 463	2 830 630	…	91 259	49 478	161	263 259	6 211	p 122.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
元. 3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.3
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	119.9
6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.7
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	120.7
9	123 164	0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.8
10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	120.2
11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	0.68	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	123 260	0.97	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	123 380	p 0.32	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	p 123 340	…	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
資 料	総 務 庁 統 計 局			日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで溯及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63	
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	元. 4	
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5	
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6	
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7	
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8	
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9	
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10	
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11	
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12	
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2. 1	
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2	
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644	3	
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	...	837 853	75 771	570	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63	
291 810	93.1	103.8	1.17	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	元. 3	
270 718	86.4	107.0	1.18	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4	
268 219	85.6	106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5	
503 945	160.8	107.1	1.31	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6	
466 280	148.8	107.1	1.30	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7	
304 557	97.2	107.0	1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8	
270 916	86.4	106.9	1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9	
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10	
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11	
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12	
r 293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1	
r 267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2	
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	3	
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建設省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元. 5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2. 1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平 成 2 年 5 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平 成 2 年 5 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 838 663	8 033	825 289	下 妻 市	32 642	33 454	54	8 851
市 部	1 490 442	1 546 810	5 727	481 633	水 海 道 市	41 715	42 270	34	10 907
郡 部	1 234 563	1 291 853	2 306	343 656	常 陸 太 田 市	36 628	37 619	5	10 631
水 戸 市	228 985	234 132	312	81 597	勝 田 市	102 763	109 284	27	34 922
日 立 市	206 074	203 494	637	68 252	高 萩 市	33 968	35 445	61	10 954
土 浦 市	120 175	127 039	649	41 064	北 茨 城 市	51 035	51 175	5	15 103
古 河 市	57 541	57 953	123	17 752	笠 間 市	31 540	31 044	△ 13	8 580
石 岡 市	49 059	50 116	162	14 869	取 手 市	78 608	81 541	276	25 199
下 館 市	63 958	65 588	103	18 623	岩 井 市	42 177	42 839	67	10 638
結 城 市	52 283	53 293	88	14 169	牛 久 市	51 926	60 143	308	17 344
竜ヶ崎 市	48 857	56 118	300	16 444	つ づ ば 市	127 497	141 860	2 539	46 503
那 珂 湊 市	33 011	32 403	△ 10	9 231					

(注) 昭和62年11月30日から, 新治郡桜村, 筑波郡谷田郡町, 豊里町, 大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から, 筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 366	343	38 542	稲敷郡	130 147	138 078	302	36 539
常澄村	10 082	10 529	42	2 498	江戸崎町	13 668	14 435	39	3 847
茨城町	35 158	35 919	62	9 301	美浦村	14 162	14 523	32	4 068
小川町	18 324	18 479	△ 9	4 673	阿見町	37 670	42 070	240	12 516
美野里町	20 801	21 741	33	5 839	荖崎町	22 577	25 126	△ 3	6 702
内原町	14 677	14 960	136	3 682	新利根村	8 998	9 098	△ 21	2 117
常北町	10 876	11 247	18	3 112	河内村	11 284	11 200	19	2 653
桂村	6 766	6 628	7	1 856	桜川村	8 194	8 151	8	1 799
御前山村	5 137	5 063	5	1 392	東村	13 594	13 475	△ 12	2 837
大洗町	21 047	20 800	49	6 189	新治郡	86 917	90 167	180	22 993
西茨城郡	70 312	72 966	97	19 261	出島村	18 398	18 728	21	4 536
友部町	28 513	30 870	58	8 555	玉里村	7 395	8 004	31	2 092
岩間町	15 910	16 044	21	4 262	八郷町	29 155	29 485	15	6 682
七会村	2 795	2 715	△ 3	659	千代田村	22 908	24 397	33	7 334
岩瀬町	23 094	23 337	21	5 785	新治村	9 061	9 553	80	2 349
那珂郡	123 542	127 537	177	36 708	筑波郡	36 776	38 468	3	9 729
東海村	31 065	31 659	113	9 633	伊奈町	25 280	26 666	△ 1	6 999
那珂町	40 236	42 642	30	11 968	谷和原村	11 496	11 802	4	2 730
瓜連町	7 152	8 590	73	2 325	真壁郡	79 620	80 367	△ 22	19 478
大宮町	25 193	25 379	△ 6	7 300	関城町	16 259	16 400	△ 1	3 932
山方町	9 116	8 808	△ 20	2 559	明野町	17 968	18 177	△ 10	4 478
美和村	5 567	5 318	△ 4	1 401	真壁町	21 007	20 907	△ 10	5 144
緒川村	5 213	5 141	△ 9	1 522	大和村	7 665	7 771	△ 11	1 762
久慈郡	50 875	49 436	△ 83	13 775	協和町	16 721	17 112	10	4 162
金砂郷村	10 448	10 448	△ 4	2 831	結城郡	54 425	55 403	3	12 988
水府村	7 329	7 043	△ 22	1 962	八千代町	24 029	24 449	10	5 429
里美村	4 868	4 746	△ 10	1 296	千代川村	8 864	8 988	8	2 129
大子町	28 230	27 199	△ 47	7 686	石下町	21 532	21 966	△ 15	5 430
多賀郡	12 037	12 849	19	3 672	猿島郡	122 661	132 370	363	34 365
十王町	12 037	12 849	19	3 672	総和町	41 192	44 824	192	12 904
鹿島郡	177 513	186 140	448	52 789	五霞村	8 593	9 293	30	2 298
旭村	10 946	11 245	13	2 590	三和町	31 109	35 933	105	9 188
鉾田町	28 064	28 455	△ 40	7 241	猿島町	15 470	15 604	4	3 254
大洋村	10 046	10 569	8	2 647	境町	26 297	26 716	32	6 721
大野村	13 322	13 981	43	3 637	北相馬郡	73 375	88 837	454	24 270
鹿島町	42 602	44 754	160	13 872	守谷町	23 856	35 254	298	9 803
神栖町	36 403	39 972	95	12 392	藤代町	29 757	32 904	161	9 166
波崎町	36 130	37 164	169	10 410	利根町	19 762	20 679	△ 5	5 301
行方郡	73 495	73 869	22	18 547					
麻生町	18 120	17 876	△ 21	4 167					
牛堀町	6 818	6 556	3	1 647					
潮来町	23 603	24 316	61	6 851					
北浦村	11 141	11 135	△ 6	2 432					
玉造町	13 813	13 986	△ 15	3 450					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年＝100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
元. 4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年＝100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
元. 4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
元. 4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
元. 5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	プロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元. 5	20 500	935	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	949	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	954	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	960	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	946	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	p 919	1 775	2 995	13 525	101 000	2 083
5	21 000	p 920	1 938	3 279	13 985	101 000	2 133

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年度	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元. 5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	ウエイト			
	1000.0	9993.5	861.2	455.0	484.8	4449.1	1898.8	2116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和61年	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
元. 4	120.6	120.6	112.8	124.8	129.7	123.3	110.8	136.1	87.9	140.3	115.2	143.6	99.1	
5	120.5	120.5	117.1	128.8	135.5	120.9	112.8	132.1	82.2	110.9	116.4	140.1	111.9	
6	124.6	124.6	115.9	128.8	141.5	122.9	119.0	132.4	91.2	110.3	120.0	179.0	143.5	
7	120.5	120.5	119.6	127.8	137.2	118.3	109.1	129.7	89.9	108.4	116.5	151.7	126.6	
8	120.4	120.4	117.2	136.4	144.9	116.1	114.3	118.4	98.9	109.7	117.6	149.1	101.4	
9	119.1	119.1	117.6	134.4	139.1	113.0	110.1	119.3	83.7	117.5	120.9	152.0	106.3	
10	120.3	120.3	118.8	132.0	143.8	113.8	110.7	122.6	82.8	113.5	120.2	155.6	117.9	
11	119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4	
12	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0	
2. 1	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0	
2	r 122.9	r 123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	r 156.4	117.3	
3	r 126.3	r 126.3	r 114.5	r 138.0	143.2	r 127.1	127.5	126.2	r 98.1	154.9	r 122.8	161.5	113.7	
4 p	122.1	122.1	114.0	140.0	135.3	120.4	114.6	128.3	102.3	109.9	122.9	153.3	124.1	
(%) 対前月増減率	△3.3	△3.3	△0.5	1.5	△5.6	△5.3	△10.2	1.7	4.3	△29.0	0.1	△5.0	9.1	
対前年同月増減率	1.3	1.3	1.1	12.2	4.3	△2.4	3.4	△5.7	16.3	△21.7	6.7	6.8	25.2	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業												
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1082.6	11082.6
昭和61年	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 4	126.7	122.4	95.0	99.5	115.5	135.4	100.6	109.7	103.8	107.4	83.9	112.2	119.9
5	125.1	129.7	94.6	101.0	115.7	128.2	103.3	108.7	110.2	105.4	85.7	120.1	120.2
6	126.3	126.8	99.8	97.9	117.2	134.7	106.1	122.4	106.8	107.8	88.3	118.6	124.3
7	126.0	126.0	100.0	98.6	116.2	135.6	102.3	125.7	103.3	113.8	89.2	116.3	119.9
8	126.5	129.1	99.0	106.0	118.4	140.5	104.5	124.8	100.6	110.6	85.1	123.3	120.7
9	128.5	128.8	99.5	104.3	114.2	135.6	101.4	121.7	99.8	102.3	85.1	126.8	120.3
10	123.9	129.8	97.5	105.0	112.7	138.4	103.7	113.3	101.1	93.9	89.8	132.0	121.8
11	126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5
12	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9
2. 1	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3
2	r 127.4	r 131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	r 122.3
3	r 127.4	r 127.0	99.2	104.3	r 118.3	r 140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	r 84.8	118.2	r 125.9
4 p	117.8	129.8	94.6	103.9	114.6	142.1	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	121.2
(%) 対前月増減率	△7.5	2.1	△4.6	△0.4	△3.1	0.9	△11.4	△8.1	0.9	△8.2	5.2	△5.6	△3.7
対前年同月増減率	△7.0	6.0	△0.3	4.4	△0.8	5.0	5.6	△16.7	1.0	△3.6	6.4	△0.6	1.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
	製造 工業	製造				機械工業				一般 機械	電気 機械	輸送 機械				精密 機械
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機械 工業	一般 機械	電気 機械	輸送 機械	精密 機械							
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8			
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2			
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9			
元. 4	120.6	120.6	114.8	117.8	131.7	126.9	111.2	142.6	80.3	130.9	121.4	137.1	117.6			
5	121.8	121.8	120.0	119.3	135.5	124.7	114.0	140.1	73.8	108.8	120.7	140.9	126.4			
6	127.3	127.4	121.5	128.9	136.2	127.7	125.9	138.7	82.4	108.5	120.8	154.6	148.7			
7	123.4	123.4	118.7	126.9	136.3	124.2	112.2	142.3	81.8	104.2	119.1	143.3	136.2			
8	118.6	118.8	117.7	132.7	142.9	114.6	108.5	124.5	87.2	108.6	123.5	141.1	115.5			
9	122.5	122.5	126.9	126.9	135.6	119.0	117.4	124.1	76.9	115.4	125.0	142.6	126.2			
10	120.3	120.3	114.8	124.1	131.7	117.7	107.0	128.8	76.6	112.8	122.8	142.5	132.1			
11	123.3	123.3	116.5	128.9	132.0	124.7	129.1	128.8	74.7	116.4	124.1	140.1	130.7			
12	124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5			
2. 1	121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4			
2	r 127.4	r 127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	r 151.2	141.2			
3	r 130.3	r 130.3	r 119.0	r 136.0	162.7	r 131.6	r 141.4	r 128.3	r 85.1	153.4	125.5	150.9	139.2			
4p	125.1	125.1	124.7	133.4	138.9	124.2	114.7	135.2	93.8	107.5	127.6	148.7	128.0			
対前月増減率 ^(%)	△4.0	△4.0	4.8	△1.9	△14.6	△5.7	△18.9	5.4	10.2	△29.9	1.7	△1.4	△8.0			
対前年同月増減率	3.7	3.7	8.6	13.3	5.5	△2.1	3.2	△5.1	16.7	△17.8	5.1	8.5	8.9			

年 月	鋳工業										鋳業	公益 事業	産業 総合	
	製造					工業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
元. 4	129.7	129.3	86.8	92.5	119.1	148.8	102.0	110.1	107.3	100.9	111.3	112.3	120.0	
5	125.3	132.0	90.4	92.2	121.1	138.4	105.9	114.4	115.4	105.3	113.6	120.0	121.7	
6	125.5	131.5	92.7	98.4	122.2	148.5	104.8	120.8	112.0	107.1	116.7	118.6	127.0	
7	126.3	131.6	98.4	99.0	122.1	154.1	111.0	104.8	105.3	95.1	122.4	116.3	122.5	
8	126.9	130.6	93.0	102.0	121.3	152.1	108.1	112.7	106.0	103.9	101.3	123.2	118.9	
9	130.3	135.8	94.0	104.7	118.8	148.3	104.8	113.7	103.5	101.0	121.3	126.9	122.8	
10	124.2	129.0	96.2	103.1	119.8	151.6	106.6	114.2	102.6	106.8	120.2	132.0	121.3	
11	127.6	128.4	92.8	104.8	119.5	150.4	105.6	114.5	101.9	117.7	121.2	169.8	126.7	
12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6	
2. 1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8	
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	r 126.7	
3	r 130.4	138.6	92.4	106.0	r 120.3	r 151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	r 115.9	118.2	r 129.5	
4p	126.3	135.4	88.1	105.0	121.9	158.2	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	124.1	
対前月増減率 ^(%)	△3.1	△2.3	△4.6	△0.9	1.3	4.7	△6.1	3.5	3.9	2.8	△0.1	△5.5	△4.1	
対前年同月増減率	△2.6	4.8	1.5	13.5	2.3	6.3	8.6	△4.7	△1.1	6.1	4.0	△0.5	3.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和61年														
62	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
63	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
元. 4	101.1	101.1	140.0	99.2	115.0	89.5	97.0	75.8	58.5	71.5	94.7	97.0	116.9	
5	100.5	100.5	135.2	109.8	118.3	91.4	99.1	77.2	52.9	72.2	95.5	88.7	96.0	
6	105.5	105.5	138.9	107.0	126.3	95.7	101.9	84.1	59.8	70.6	99.1	103.5	108.7	
7	106.1	106.1	142.5	110.0	129.4	93.9	102.1	82.4	64.9	66.0	100.4	101.1	105.3	
8	111.5	111.5	148.3	115.0	132.7	106.0	117.9	88.2	60.5	74.4	98.8	100.6	101.5	
9	107.6	107.5	142.6	116.1	136.3	93.9	96.4	91.3	67.8	71.8	99.8	100.4	105.5	
10	110.0	109.9	152.7	124.9	144.6	95.1	96.0	96.0	49.1	68.3	99.9	104.1	104.1	
11	110.2	110.2	155.5	122.3	153.0	94.9	96.1	95.6	52.5	76.4	100.4	100.1	109.3	
12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2. 1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	r 109.8	r 157.5	r 106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	r 112.8	97.6	115.5	
4p	111.7	111.6	152.1	113.1	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
(%) 対前月増減率	1.7	1.7	△3.4	6.7	9.6	6.7	8.6	0.4	16.8	10.3	△2.0	△5.8	21.1	
(%) 対前年同月増減率	10.4	10.4	8.6	14.0	32.1	11.3	3.1	36.2	50.3	△27.8	16.8	△5.2	19.6	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和61年														
62	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6	
63	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1	
	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1	
元. 4	123.6	103.1	107.6	76.3	100.0	131.4	127.1	74.1	112.4	98.4	123.1	—	101.1	
5	124.6	109.1	108.7	78.7	99.1	127.1	121.7	77.9	109.1	97.9	147.3	—	100.5	
6	126.4	109.3	109.4	77.8	104.4	128.0	125.9	94.8	106.1	99.7	137.7	—	105.5	
7	129.3	107.0	103.1	76.3	113.0	121.1	110.7	118.6	103.5	110.2	139.7	—	106.1	
8	133.2	109.1	102.8	81.7	119.9	129.3	103.1	135.8	97.0	118.3	188.6	—	111.5	
9	133.9	104.8	105.2	80.3	125.9	130.2	111.4	153.0	93.4	123.0	147.0	—	107.6	
10	134.6	109.7	100.5	77.6	131.8	144.1	108.2	162.4	94.7	115.5	141.2	—	110.0	
11	136.5	115.7	96.6	76.1	128.3	133.7	128.8	162.7	91.2	114.7	205.9	—	110.2	
12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	—	113.6	
2. 1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	—	113.4	
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	—	111.8	
3	r 136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	r 112.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	—	109.8	
4p	130.1	117.4	107.0	76.5	138.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	—	111.7	
(%) 対前月増減率	△4.9	△2.7	6.0	△5.1	△2.6	△3.8	△2.4	△5.9	1.0	△1.4	22.1	—	1.7	
(%) 対前年同月増減率	5.2	13.9	△0.6	0.3	38.3	△10.5	△27.9	145.8	△0.6	24.8	151.6	—	10.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元. 5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元. 2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2. 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元. 4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元. 4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元. 4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元. 5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
元. 3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309*993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1 152 081	1 013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
全 国											
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
元. 3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1 069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8

(注) (1) 実収入－非消費支出

(3) 消費支出÷可処分所得

(5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出

(4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数

(6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
元. 3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347
3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	その他の 消費支出	
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
元. 3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830	
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 （月） 上 昇 率 （%）	対 前 年 同 上 昇 率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和61年	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
元. 5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	1.3	2.5	106.5	102.5	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										総 合
昭和61年	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
元. 5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5

（注）(1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
昭和61年	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
元. 4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元. 5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元. 5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元. 4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元. 4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外食費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 （観料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
元. 4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343
4	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 注 視	安全速度					
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
元. 5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	...	5	22	...	38	84
4	1 144	42	1 517	587	62	...	14	25	...	63	65
5	1 184	43	1 512	634	64	...	14	25	...	57	69

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元. 5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元. 5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元. 5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成2年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		明るい長寿社会づくり推進機構の設立に向けて —ふれあいと自立でつくる長寿の時代—	
労働力調査年報 平成元年 1989	総務庁	衛生統計指標 昭和63年	高齢福祉課
平成元年 住民基本台帳人口移動報告年報	総務庁統計局	茨城県衛生統計年報 昭和63年(第39号)	医務課
県民経済計算年報 平成2年版 1990	経済企画庁編	茨城県農業協同組合の現況 (基礎資料編) 平成元事業年度	"
平成2年版 環境白書 —地球にやさしい足元からの行動に向けて—	環境庁	平成2年度 茨城県水防計画	農業経済課
管内経済情勢報告 平成2年4月	大蔵省関東財務局	茨城の文化財 第28集	河川課
文部統計要覧 平成2年版	文部省	県内市町村関係	
昭和63年 医療施設調査(動態調査) 病院報告	厚生省	第二次北茨城市総合計画 基本計画 平成2年度～平成6年度	北茨城市
昭和60年 人口動態保健所別統計 人口動態統計特殊報告	"	取手市史 近現代史料編 II	取手市
医師・歯科医師・薬剤師調査 昭和63年12月31日現在	"	取手市史資料目録 第十二集	"
わが国女子の出生力表 1950～88年 —出生力構造の分析—	厚生省人口問題研究所	都道府県関係	
出生力調査に基づく結婚と出生の地域区分	"	福島県統計年鑑 第104回	福島県
平成2年版 中小企業白書	中小企業庁	統計からみた群馬の経済 平成元年版	群馬県
市町村別決算状況調 昭和63年度	自治省 地方財務協会	千葉県の小売業(昭和63年商業統計調査結果)	千葉県
茨城県関係		工業統計調査事業所名簿 昭和63年	"
平成元年度 環境白書	環境管理課	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別,年齢別)	東京都
茨城県地盤沈下調査報告書(昭和63年度)	公害対策課	事業所統計調査 平成元年 事業所名簿整備による事業所の変動状況の概要	神奈川県
平成2年6月27日開会 平成2年第2回茨城県議会定例会議案 ①	財政課	第8次 漁業センサス結果報告書 昭和63年11月1日現在	新潟県
平成2年6月27日開会 平成2年度予算に関する説明書 ②	"	平成元年 静岡県勢要覧	静岡県
平成2年6月27日開会 平成2年第2回茨城県議会定例会議案 概要説明書	"	大阪府の人口 平成元年10月1日現在	大阪府
市町村計画策定の手引 平成2年3月	地方課	情報公開事務の手引(事例編)	"
平成元年 市町村財政実態資料	"	第77回 大阪市統計書 平成元年版	大阪市
平成2年度 企画部の概要	企画調整課	和歌山県統計年鑑 平成2年刊行	和歌山県
茨城公論 明日への展望 1990 No.19	企画調整課 (茨城県企画政策研究会)	平成元年度 学校基本調査 学校保健統計調査結果報告書	島根県
茨城県国際交流推進大綱 —「国際的文化空間」の創造を目指して—	国際交流課	公社・会社・団体等関係	
昭和62年度 県民経済計算	統計課	新版 中小企業のための情報源リスト —地域情報(文献,情報源)データベース 構築基礎資料編—	(財)茨城県中小企業 振興公社
茨城県統計年鑑 平成元年	"	中小企業のための人材リスト 平成2年3月	"
昭和57～61年度 市町村民所得年報	"	'91 I B A R A K I 茨城の企業 大学生の就職ガイド	(社)茨城県雇用開発 協会
社会福祉施設等一覧 (平成2年4月1日現在)	社会福祉課	平成元年 物価指数年報 1989	日本銀行調査統計局

